

山形県産婦人科医会
会長 手塚尚広 様

山形県医師会長 中 目 千



第 4 1 回山形県医師会学校医大会の開催について

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
標記学校医大会を下記日程により開催いたしますので、貴会会員への周知方を
よろしくお願い申し上げます。
なお、周知に際しては、別紙チラシをご活用ください。

記

1. 日 時 **令和 4 年 1 月 2 3 日 (日) 午後 1 時 ~ 2 時 3 0 分**
(開始10分前からライブ配信視聴へのアクセスが可能になります。)
2. 開催形式 Zoomによるライブ配信 (無料)
3. 申込方式 **事前申込が必要です。** (先着500名まで。)
お申込み方法は別紙チラシをご参照いただき、令和 4 年 1 月 1 1 日
(火) までにお申し込みください。
ただし、定員になり次第、締め切ります。
4. 主 催 山形県医師会
後 援 山形県教育委員会
5. 次 第
調査報告
「山形県の各市町村におけるヒトパピローマウイルスワクチンに関する
情報の個別通知の実態調査」
山形県医師会学校保健委員会委員長
山 形 県 小 児 科 医 会 会 長 秋 場 伴 晴 先生
特別講演
「子宮頸がんの根絶に向けて～HPVワクチンで守るいのちと人生～」
富山県医師会常任理事 富山県議会議員
女性クリニックWe! TOYAMA 代表 種 部 恭 子 先生

連絡先：山形県医師会事務局 栗原
TEL：023-666-5200 FAX：023-647-7757
E-mail：ken-ishi@yamagata.med.or.jp

第41回
山形県医師会学校医大会

～ HPVワクチンで守るいのちと人生～

日時 令和4年1月23日（日）午後1時～2時30分

参加方法 Zoomによるライブ配信（無料）

先着
500名
要事前申込み



【事前申込サイト <https://bit.ly/3CSOFs1>】

または、左記のQRコードからお申込みください。

お申し込み完了後、ご登録のメールアドレスに

当日ご利用いただく視聴アドレスが送信されます。

※事前登録用サイト、左記QRコードから直接研修会を視聴することはできません。

※Zoomでのご参加が困難な場合は、その旨ご連絡ください。

申込締切 令和4年1月11日（火）ただし、定員になり次第、締め切ります。

● 調査報告

「山形県の各市町村におけるヒトパピローマウイルス
ワクチンに関する情報の個別通知の実態調査」

秋場伴晴 先生

山形県医師会学校保健委員会委員長

山形県小児科医会会長

● 特別講演

「子宮頸がんの根絶に向けて
～HPVワクチンで守るいのちと人生～」

種部恭子 先生

富山県医師会常任理事 富山県議会議員

女性クリニックWe! TOYAMA 代表



医療だけでは解決できない社会問題に取り組むために、平成31年4月統一地方選挙
に出馬し、富山県議会議員となる。

【役職等】 内閣府男女共同参画会議 重点方針専門調査会委員

内閣府男女共同参画会議 女性に対する暴力に関する専門調査会委員

公益社団法人日本産婦人科医会常務理事

主催 山形県医師会

お問い合わせ 山形県医師会

共催 山形県教育委員会

TEL. 023-666-5200

E-mail. ken-ishi@yamagata.med.or.jp

「子宮頸がんの根絶に向けて ～HPVワクチンで守るいのちと人生～」

富山県医師会常任理事/女性クリニックWe! TOYAMA代表/富山県議会議員

種部 恭子

HPVワクチンは2013年4月に定期予防接種となったが、その3か月後、積極的勧奨差し控えの勧告により接種率は1%未満となった。接種後の多様な症状に関する精査を行う間の一時措置と思いきや、2014年にHPVワクチンそのものの影響ではなく心身の反応であると結論付けられたにもかかわらず、積極的勧奨再開の議論はなされなかった。

その後、名古屋市で行われた大規模疫学調査において、多様な症状は非接種者にも同じ確率で出現しており、HPVワクチン接種との因果関係が見いだせないと結論付けられた。多くの産婦人科医はこの調査報告を見て、すぐにHPVワクチン接種を推進しなければならないと認識した。しかし、厚労省が積極的勧奨の再開を検討すらしない状況の中、ソーシャルメディア等からの情報でHPVワクチンは恐ろしいワクチンだと一旦印象付けられてしまったものを、もう一度安全で有益なものであると認識してもらうには、大きな困難があった。

富山県においては、県医師会、県小児科医会、県産婦人科医会が一丸となり、自治体の担当者や議会も同じ方向を向くよう、様々な働きかけを行った。いち早く全市町村で接種対象者に個別通知を送付し、対象者への直接の声掛けを行うことにより、20%まで接種率を回復させた。

2021年11月12日、厚労省副反応検討部会はようやく積極的勧奨の再開の方針を示したが、著しく接種率が低下した8年間に接種機会を失った女性は約260万人である。うち7割が接種していたならば、2万2千人の子宮頸がんを防ぎ、5,500人の命を守り得たと推定されている。その責任はどこにあるのかを検証し、救済も考える必要がある。また、積極的勧奨再開により接種率が上がれば、薬剤との因果関係の有無を問わず、有害事象は一定数以上発生する。不安で接種を躊躇することがないよう、診療体制の再構築を行うとともに、子宮頸がんワクチンに関する正しい理解が進むようさらなる啓発が必要である。

子宮頸がんて命を失う女性は年間2,800人、20歳までに子宮を失う女性は年間1,200人に上る。人生に与える影響は計り知れず、守れる命を守ることができるかどうかは、学校保健をはじめとする地域での啓発にかかっている。